

むすび

日本経済の現状は、バブル崩壊後の長い低迷期やリーマンショック後の世界的な景気後退からようやく脱し、景気は持ち直しに転じています。しかし、東日本大震災による甚大な被害とともに東京電力福島第一原発の放射能汚染水問題などの原子力災害の影響、さらに欧州政府債務問題への懸念など、日本経済にとって予断を許さない状況が続いています。また、国においては、デフレからの早期脱却と再生の10年に向けた基本戦略を示した「経済財政運営と基本方針」を平成25年6月に閣議決定し、成長戦略による経済再生と財政健全化の両立への取組を明示しました。また、平成25年8月には「中期財政計画」が閣議了解され、中期財政計画では財政健全化に向け、国と地方を合わせた基礎的財政収支を2020年度までに黒字化させる目標を掲げるなど、地方財政を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

本書は、このような情勢の中で、稲城市の財政状況がどのような状態にあるのかを市民の皆さんに公表するために作成したものです。

稲城市の財政は、バブル崩壊までは市税を中心とした一般財源が順調に伸び、財政規模の拡大が続いてきました。しかし、バブル崩壊後は一変し、日本経済が長期の不況に入り、歳入が低迷または縮小していく中で、新たな行政需要による歳出は増加の一途をたどっていくことになりました。一般財源の大部分を占める市税の伸びが少なく、臨時財政対策債などの市債の借入れが増加してきていることも事実であり、長期総合計画に基づく事業、少子高齢化対策の施策や福祉・教育分野の施策の推進など、多様な行政需要に基づく経費は、毎年増加する傾向にあります。

しかし、他市との比較の結果を見ますと、稲城市の財政は厳しい状況にはあるものの、危機的に悪い状態というわけではありません。経常収支比率や実質公債費比率などを比較してみても、当市は比較的上位に位置しています。毎年、実質収支で5億円から7億円程度の黒字決算をしており、相応の積立金もあり、借入金の返済費用である公債費の一般財源に占める割合も、決して高くない状況にあります。

今後の見通しとしては、都市基盤整備事業の進捗に伴う生産年齢人口及び住宅数の増加、景気回復に伴う所得水準の増加などにより、市税収入は増加傾向になると予測されます。しかし、その一方で、市民生活に必要な福祉・教育分野や、継続事業である土地区画整理事業、南武線連続立体交差事業、公共下水道第三期事業といった都市基盤整備事業などの施策を推進するためには多額の財源が必要となるため、当面は厳しい財政状況が続くものと予測されます。

以上のことから、市民の皆さんの安定した生活と福祉の増進を目指すためにも、今後の財政運営においては、施策の優先順位をより一層明確にし、限られた財源を効率的に活用するとともに、事務事業の見直しなど行政改革を進め、更なる効率的な行政運営と健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。



©K.Okawara・Jet Inoue

稲城市財政白書

(平成23年度決算)

発行日 平成25年10月
発行者 稲城市
企画・編集 企画部 財政課

〒206-8601 東京都稲城市東長沼2111
TEL 042(378)2111 内線572・573
FAX 042(377)4781
E-mail zaisei@city.inagi.lg.jp

この冊子は庁内で印刷・製本しています。